

前回までの部会における各委員の意見の整理

項目及び意見の概要	発言者		資料3での 反映状況
提言1 人口減少時代における多様な担い手・労働力確保について			
新規就業者の確保			
稲作は多額のイニシャルコストがかかるため、初期投資を抑えられるよう、離農者の機械・設備を丸ごと貸し付けるなど、就農環境の整備が必要である。	今野部会長	第1回	提言1-2
新規就業者の経営を軌道に乗せていくため、フォローアップしていく仕組みづくりが必要である。	今野部会長	第1回	提言1-2
新規就農者を確保していくためには、他産業並みの待遇で農業に魅力を感じてもらうことが重要であり、労務や給与の規程をしっかりと整備し、求人していく必要がある。	今野部会長	第2回	提言1-1 提言1-3
Aターンや移住による就業者を増やすには、住居などの住宅環境も含めた「ライフスタイル」をセールスしていく必要がある。	佐藤委員	第1回	提言1-2
特徴的な取組や特技を持った人などを掘り起こし、活躍してもらうことで、本県の1次産業の魅力をアピールし、魅力発信につなげていくべきである。	佐藤委員	第1回	提言1-2
最先端の取組を行う等、産業としてのイニシアティブを出していける体制づくりやバックアップが必要である。	佐藤委員	第1回	提言1-1
3年程度で帰国する外国人ではなく、現在定住している日本人を雇用していくべきである。	佐藤委員	第1回	提言1-3
果樹への新規就農者を確保するには、新植による無収入期間が発生しないよう、離農者の園地を引き継ぐような仕組みが必要である。	舘岡委員	第1回	提言1-2
新規就業者や移住就業者をつなぐネットワークを構築し、困ったことや技術的なことを気軽に意見交換できる場を設けてもらいたい。	舘岡委員	第1回 第2回	提言1-2
就業体験			
インターンシップをきっかけに、高校との連携を強め、定期的な就業者を確保していくべきである。	今野部会長	第1回	提言1-2
漁業では、漁の種類によって多種多様な仕事があるため、それぞれを少しずつ体験し、その中から自らに合った就業スタイルを選ぶような仕組みが必要である。	佐々木委員	第1回	提言1-2
一次産業の強みは体験できることであり、Uターン者や高校生だけでなく、中学生も対象に地元で職業体験をさせることで、将来の就業につなげていくべきである。	佐藤委員	第1回 第2回	提言1-2
漁船から直接荷揚げをし、その魚を買ってもらうイベントは、子供を含めて好評であったことから、産業としての漁業について小中学生から教えることにより、将来の漁業への就業につながるものと思う。	秋田県漁協 工藤専務理事	第2回	提言1-2
情報発信			
農林水産業の魅力の情報発信では、発信の仕方が大切であり、高齢者や子供の笑顔、若い世代が格好良く農業に取り組む姿などをPRすることが重要である。	(農)たねっこ 工藤統括主任	第2回	提言1-2

項目及び意見の概要	発言者		資料3での 反映状況
事業継承			
農産加工などの事業の継承に向け、人材の確保とともに、技術が途絶えないよう後継者に伝承していく必要がある。	舘岡委員	第1回	提言1-2
大規模経営者が死去した場合など、耕作者がいなくなった農地をフォローアップできる仕組みの構築が必要である。	舘岡委員	第1回	提言1-2
技術伝承			
地域の篤農家や指導農業士等が有する匠の技など、技術の伝承には、作業の見える化が重要であり、動画を活用したマニュアルの作成などが必要である。	今野部会長	第2回	提言1-2
林業大学校の研修内容			
資格取得等のもとより、現場での作業についても即戦力となるよう、林業大学校の研修内容をステップアップし、より実践的なものに充実させていくべきである。	佐藤委員	第1回	提言1-2
林業大学校について、より専門性を持ったコースや技術の検定制度等を設けるなど、カリキュラムを充実すべきである。	佐藤委員	第2回	提言1-2
提言2 ICT等の先端技術を活用した次世代型農林水産業の推進について			
ICTや先端技術の活用			
導入による効率性やコスト負担など、経営への影響を明らかにすべきである。	今野部会長	第1回	提言2-1
将来的には、VR技術の活用により、現場の機械を会社の中から遠隔操作するようなことが実現するのかもしれない。	佐藤委員	第1回	提言2-1
稲作で最も時間のかかる水管理を自動化するとともに、水管理データをビッグデータ化して、誰でも最適な管理ができるようにすべきである。	(農)たねっこ 工藤統括主任	第2回	提言2-1
スマート農機の普及には、機械のコストだけでなく、基地局の整備といったインフラも含めて考える必要がある。	(農)たねっこ 工藤統括主任	第2回	提言2-1
木材クラウドについて、携帯電波の圏外でもデータの転送が円滑に行えるよう、通信方法や機能改善が必要である。	佐藤委員	第2回	提言2-2
ICTを活用した漁獲情報の伝達について、漁獲情報がリアルタイムに入ることによって物がなくても商談ができるようになる。そのため、漁業者の信頼性が問われるため、正確な情報伝達や品質向上にしっかりと取り組むこととなり、非常に効果的なものである。	秋田県漁協 工藤専務理事	第2回	提言2-3
提言3 複合型生産構造への転換に向けた取組のパワーアップについて			
新規就業者の確保			
新規就農に当たって、大規模な農業経営体は就職先として魅力があるので、メガ団地のような取組は今後も必要である。	舘岡委員	第2回	提言3-1
基盤整備			
基盤整備に当たっては、パイプラインの敷設や水管理の自動化ができれば良いと思うが、一方で、生き物に配慮するなど、自然環境という土台があって成り立つ産業であることを踏まえた基盤整備が重要である。	今野部会長	第2回	提言3-5

項目及び意見の概要	発言者		資料3での 反映状況
提言4 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化について			
林業振興			
ウッドファーストあきた木材利用ポイント事業は、住宅着工数を増やす上で必要な制度であり、予算をしっかりと確保し、PRも強化すべきである。	佐藤委員	第2回	提言4-1
森林環境譲与税は、再造林に関する事業にも充当し、取組を強化すべきである。	佐藤委員	第2回	提言4-2
新規就業者の確保			
定住や移住の促進には、ウッドファーストあきた木材利用ポイント事業等の予算を確保し、県内での住宅取得と併せた定住促進策が必要である。	佐藤委員	第1回	提言4-1
提言5 魅力ある農山漁村地域の活性化と保全管理の推進について			
就業体験			
行政と連携し、東京等からの修学旅行生等による農業体験の機会を増やしていく必要がある。	佐藤委員	第1回	提言5-2
農業の魅力に気づいてもらうためには、小中学生の時の体験が重要であり、農業体験デーを設けるなど、保護者と子供が楽しく農作業できるような取組があると良い。	(農)たねっこ 工藤統括主任	第2回	提言5-2
農福連携			
農福連携を推進するためには、福祉施設側と農業者側の互いの理解を深めることが必要であるほか、障害者に任せられる作業を見極め、その場で指導する者が必要である。	今野部会長	第2回	提言5-2
農業者が農福連携を勉強する機会が少ないので、そうした環境を整えることで、農福連携が進むのではないかと。	舘岡委員	第2回	提言5-2
つくり育てる漁業			
水産振興センターの施設がリニューアルしており、今後の期待が大きい。	佐々木委員	第1回	提言5-4
地魚は数人で取り尽くしてしまうほど技術が発達しており、資源確保対策が必要である。	佐々木委員	第1回	提言5-4
サケ資源造成特別対策事業は漁獲実績につながっており、継続して欲しい。	佐々木委員	第1回	提言5-4
所得確保のためには、サケやマグロのように回遊してくる魚を獲っていく必要がある。	佐々木委員	第1回	提言5-4
その他			
中高年の新規就業者は、半農半Xなどをイメージしている方が多いことから、そうした農業をより展開しやすい中山間地域で営農してもらうことで、地元の高齢者の生活を守る役割も担ってもらえるのではないかと。	今野部会長	第2回	提言5-1